

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	事業群①③:企画部次世代情報化推進室 事業群②:総務部情報システム課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	事業群①③:小川 昭博、事業群②:吉村 邦裕
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	新産業創造課
	② 電子自治体の推進		
	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド※環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。</p> <p>②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。</p> <p>③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。</p> <p>※超高速ブロードバンド: FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群①)</p> <p>ii) 電子自治体の推進(事業群②)</p> <p>iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群③)</p> <p>iv) ITを活用した産業競争力強化(事業群③)</p>
--	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	目標値①	0地区(H27)	5地区	6地区	6地区	6地区	11地区	11地区(R2)	
	実績値②	0地区(H27)	6地区	6地区	7地区	10地区			順調	<p>①令和元年度は、西海市(旧西海町地区)及び松浦市(御厨地区、今福地区)の3地区が計画を前倒しし、整備が完了した。</p> <p>未整備地区の旧崎戸町(崎戸地区)については、令和2年度に整備を進めている。</p> <p>②令和元年度の実績については、例年8月に総務省にて実施される「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況調査」結果によるため、実績値は未定となっているが、平成30年度の実績については、県・市町全体が57.6%であり、目標は達成しているものの、各市町における「オンライン手続利用率」に格差があるため、市町に対しても、オンライン手続の一層の導入を促していく。</p> <p>また、長崎県自治体クラウドサービス利用団体数は、県内外への広報活動の結果、利用団体が増加している。協議継続中の団体もあるが、令和元年度の目標達成には至っていない。</p> <p>③民間等におけるオープンデータを活用したアプリケーションの創出促進を図っているが、令和元年度においては、開発を進めていたアプリケーションに必要なオープンデータの不足などにより、アプリケーションの創出には至らなかった。</p> <p>また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力を受けながら展開しており、市場流通化数は令和元年度末現在、延べ4システムとなっている。県内企業から、営業を行っていたが協議までには進まなかったと情報提供を受けている。令和元年度は、希望があった2システムをサンプル提供環境で参照可能とした。</p>
②県及び市町におけるオンライン手続※利用率(国の指針21業務を対象)	目標値①	50.4%(H26)	52%	54%	56%	58%	60%	60%(R2)	進捗状況	
	実績値②	50.4%(H26)	53.2%	56.4%	57.6%	調査中			順調	
	達成率②/①		102%	104%	102%	—				
②長崎県自治体クラウドサービス※利用団体数	目標値①	15自治体(H26)	16自治体	17自治体	20自治体	23自治体	26自治体	26自治体(R2)	進捗状況	<p>※オンライン手続:申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと</p> <p>※自治体クラウド:複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム</p>
	実績値②	15自治体(H26)	16自治体	17自治体	19自治体	21自治体			やや遅れ	
	達成率②/①		100%	100%	95%	91%				
③オープンデータ※等を活用して開発されたアプリケーション※数(累計)	目標値①	07アプリケーション(H27)	27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	87アプリケーション	107アプリケーション	107アプリケーション(R2)	進捗状況	
	実績値②	07アプリケーション(H27)	27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	67アプリケーション			やや遅れ	
	達成率②/①		100%	100%	100%	75%				

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)
	③電子県庁システムライセンス※を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	目標値①	/	1システム	2システム	3システム	4システム	5システム	5システム(R2)
		実績値②	0システム(H27)	3システム	4システム	4システム	4システム	/	進捗状況
		達成率②/①	/	300%	200%	133%	100%	/	順調
									<p>※クラウドサービス:従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの</p> <p>※オープンデータ:インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称</p> <p>※アプリケーション:アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア</p> <p>※電子県庁システムライセンス:長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェアの設計図)を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する)</p> <p>【補足説明】</p> <p>■人口減少の進行により産業の担い手が減少する中、AI・IoT、ビッグデータなどのICT技術開発の急速な進展を受け、本県におけるこれらの先端技術を活用した地域課題の解決、産業振興等を図り、Society5.0の実現に向けた取組を加速するため、令和2年4月1日の組織改正により、新たに企画部内に次世代情報化推進室を設置。(※ 従来、総務部の情報政策課で実施していた取組の一部も移管)</p> <p>■当該事業群における、庁内のシステム関係及び県が構築したシステムに係る取組については、情報システム課にて所管し、県全体(民間、市町含む)におけるSociety5.0に係る取組については次世代情報化推進室にて所管する。</p> <p>また、産業労働部は、県内のロボット・IoT関連企業の高度専門人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等、県内産業への支援を行う。</p> <p>なお、県内企業におけるロボット・IoT関連企業の振興や、高度専門人材の育成については産業労働部にて所管するものの、次世代情報化推進室とも緊密な連携のもと、施策を展開する。</p> <p>■次世代情報化推進室において、産学官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、ICTの利活用による課題解決の取組を推進し、本県におけるSociety5.0の実現を目指している。</p>

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績						R元目標	R元実績				
R2計画	R2目標	R2実績													
1	取組項目 ii	スマート県庁プロジェクト	(R2 新規) R2-	/	/	/	県職員	RPAやAIツール等の先進技術を導入し、定型業務の業務量削減を推進	活動指標	RPA作成ロボット数(累計)	/	/	/	-	○
		情報システム課		22,835	22,835	10,368			根拠法令	-	成果指標	RPA作成ロボット利用所属数(累計)	/		
2	取組項目 ii iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	H28-R3	19,405	9,732	6,776	地場IT企業等	昨年度から引き続き、官民協働クラウドを活用した産学官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進した。また、県が公開するオープンデータの充実や市町のオープンデータに対する取組を強化し、県民サービスの向上を図った。	活動指標	ながさきICT戦略推進研究会におけるワーキンググループの年間開催数(累計)(回)	6	6	100%	●事業の成果 ・官民協働クラウドを継続して利用する事業の見直しなどを図り、新たな利用プランとしてトライアルプランの創設するなど、利用環境を見直しして、利用促進を図った。また、オープンデータを活用したアプリケーションについて、民間におけるオープンデータを活用したアプリケーションの創出促進を図ったが、目標は達成できなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・官民協働クラウドの活用により、地元企業の新サービス創出に向けた研究・実証に寄与した。	○
				19,643	9,825	6,761			成果指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)(アプリケーション)	6	6	100%		
				19,907	10,062	5,981			根拠法令	-	成果指標	官民協働クラウドを活用したシステム数(累計)(システム)	8		
		次世代情報化推進室	10	6	75%										
3	電子県庁推進事業	H13-	467,931	260,304	22,322	県民及び県職員	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。 また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	活動指標	システムの改修等数(回)	4	8	200%	●事業の成果 ・庁内庶務事務システムの改修を行うことで、行政事務の効率化、迅速化に寄与した。また、庁外向けシステムの利用団体増加に伴い、利用件数が増加している。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県民の利便性向上、及び県・利用団体のICT化に寄与した。現在も利用開始に向け協議を行っている。	○	
512,504			165,193	19,885	成果指標			庁外向けシステム利用件数(件)	4	10	250%				
731,307			621,687	10,368	根拠法令			-	296,685	361,091	121%				
4	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30-R2	77,501	39,680	22,322	県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図った。	活動指標	講座受講者数(名)	160	184	115%	●事業の成果 ・人材育成講座の受講者数は計画を上回っており、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出支援等により、県内企業の新産業進出に寄与した。	○
85,046				30,070	22,324	成果指標			新事業進出件数(件)	160	296	185%			
107,946				45,820	22,324	根拠法令			-	4	5	125%			
		新産業創造課								4	6	150%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域を支える地域情報通信基盤の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県の固定系超高速ブロードバンド利用可能世帯率は全国的にも低く、特に光ファイバー利用可能性世帯率が全国最下位であり、離島などの条件不利地以外においても、さらに整備が必要である。整備にあたっては、市町の財源が確保できない、あるいは、財政負担が大きいなどが課題であり、県においては、国に対し、設備更新に対する財政支援措置やランニングコストに対する支援策の充実について政府施策要望を実施しているところである。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各市町の情報基盤整備状況を把握するとともに、地区ごとに整備方針や手法を検討するため、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、他自治体の優良事例や国の補助事業の活用方法等の積極的な情報提供と具体的な協議・検討を行い、地元自治体、通信事業者等と連携を図り、早期に事業化できるよう取り組んでいく。</p>
<p>ii 電子自治体の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○長崎県自治体クラウドサービスについては、利用団体は増加しているところである。県内団体を含め問い合わせは、年に数件程度受けているが、人事異動・予算要求等の手続きの中で導入までに至らない団体が多く、目標達成までには至っていない。 ○新たな情報化技術である、RPA・AI会議録の利便性については、庁内にて説明会等を開催しているところ。 ・共通の課題として、地方機関を含めた全庁で利用できる運用環境整備が必要である。 ・RPAについては、どのような事務に適用できるのか、情報共有がまだまだ不十分と考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○長崎県自治体クラウドサービス ・協議継続中の団体を含め、今後も、さらなる利用団体の増加に向け、ニーズの把握、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。特に県内団体への、情報提供強化を図る必要がある。 ○RPA・AI会議録 ・運用環境整備 令和2年度に全庁で利用できる運用環境構築を予定している。 ・RPA情報共有 より多くの身近な事務のロボット作成を行い、ポータルサイト等で情報提供する。</p>
<p>iii クラウドサービス等によるICT利活用の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地場IT企業や大学などが官民協働クラウドを活用し、新たなサービスの創出に向けた研究・実証として、これまで7件の利用実績があり、その中でも、水産分野の取組で、総務省の競争的資金(SCOPE)に採択された事業を創出し、現在、実用化に向けた取組に繋がった事例もある。課題としては、サーバの処理能力や利用領域の制限などから、新規利用拡大に至っていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 産業労働部と連携した啓発・展開の強化を図り、支援を必要としている企業(スタートアップ企業等)に官民協働クラウドを利用してもらい、企業振興を図る。また、オープンデータ等を活用したアプリケーションの創出、地域課題解決や地域振興に繋がるICTを活用した事業の実証など、様々な分野における企業や市町などの取組を支援し、新規利用拡大や継続的利活用の促進を図る。</p>
<p>iv ITを活用した産業競争力強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 企業間マッチング等による新技術(AI・IoT・ロボット等)の活用促進や、事業拡大・新サービス創出等による県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立。専門人材を育成するとともに、新技術を活用したシステム開発・実証の取組を支援し、県内企業の新産業創出に寄与した。 課題として、様々な産業分野における新技術の活用促進や、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築、高度専門人材の集積、事業規模の拡大が挙げられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 様々な産業分野における新技術の活用を図るとともに、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築や高度専門人材の集積、事業規模の拡大を目指し、引き続き人材育成や企業間連携の促進、普及啓発等に取り組んでいく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ii	スマート県庁プロジェクト 情報システム課	R2新規	②	定型・定期的なメール送信など、多くの所属で利用可能と思われる作成済みロボットをポータルサイト、説明会などを通じて庁内へ紹介し、利用所属増に努める。	改善
2	取組項目 ii	クラウド・オープンデータ等推進事業 次世代情報化推進室	官民協働クラウドをより有効的に活用するため、産学金官の有識者から成る「ながさきICT戦略推進研究会」の意見を踏まえ、トライアルプランの創設を行い、新規利用促進を図った。また、オープンデータについては、行政が保有するデータ公開のため、市町のオープンデータへの取組を促進するための研修を実施した。	②	Society5.0の実現に向けて、内部の連携組織や産学金官で構成する庁外連携組織との連携を図りながら、様々な分野での取組を推進していく。さらに、産業労働部との連携を強化し、スタートアップ企業等の誘致や起業に官民協働クラウドの有効活用を図る。また、オープンデータの活用についても、プラットフォームの中で新たなサービスに繋がるアプリケーション創出などを図る。	改善
3	取組項目 ii iii	電子県庁推進事業 情報システム課	・県内利用団体増に向け、会議等を利用し導入に関する経費、運用等のメリットについて説明を行っていく。 ・行革部門等の担当者向けとして、テレビ会議システムを活用した説明会の開催を計画する。	②	ii) 自治体クラウドサービス 県内利用団体増に向け、テレビ会議システム等を活用し行革部門等の担当者向け説明会の開催を継続して計画する。併せて、活用事例等の紹介を行っていく。 iii) 電子県庁システムライセンス 有償ツール等を利用しており市場流通化の支障となっているため、無償ツール等を利用するよう引き続き計画的な再開発を行う。	改善
4	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費 新産業創造課	新技術の県内企業への導入を促進するため、ユーザー企業が直面する課題に、サプライヤー企業が現場で向き合いながら課題解決の提案能力を身に付けることができる実践の場を提供するほか、産業振興財団との連携による企業間マッチング支援体制の構築、専門人材の育成に係る講座内容の見直しを行った。	②	技術革新のスピードが非常に速い業界なので、小まめな現状分析を行いながら、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	改善

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点